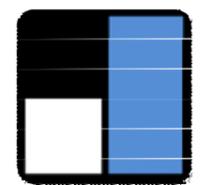


## 基本的視点の設定と論点について

- 1 都市をとりまく現状・課題
- 2 基本的視点の設定
- 3 基本的視点に基づく論点の洗い出し



(1) 人口

◆ 人口減少社会の到来

本市は平成 27 年頃をピークに人口減少に転ずる予測である。

◆ 少子高齢化の進展

年少人口の減少が続く一方で、老年人口が増加（平成 47 年：3 人に 1 人が高齢者）傾向にある。

◆ 人口の都心回帰

都心周辺部や地下鉄等の沿線の地区の人口が増加する一方で、郊外の多くの地区では、人口減少傾向が顕著になる。

◆ 高齢化が著しい郊外

郊外では人口減少と同時に急激な高齢化が進展する。

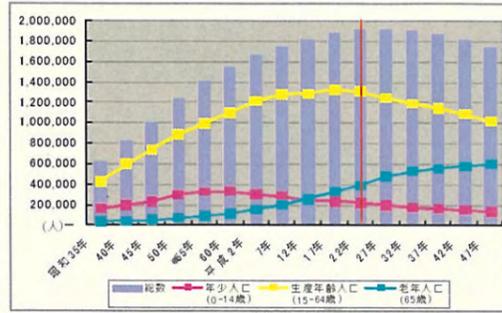


図1 札幌市の年齢区分別人口動向  
【資料】独立行政法人人口問題研究所（平成 20 年 12 月推計）  
総務省統計局「国勢調査」

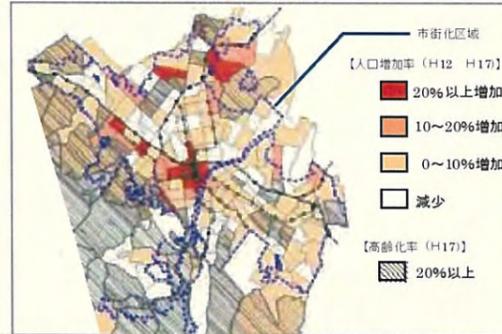


図2 統計区別人口増加率と高齢化率【H17 国調】  
【資料】札幌市の地域構造「平成 21 年地域統計報告書」

課題：生産年齢人口減少による、働き手の減少、市場の縮小。高齢人口増加による福祉・医療需要や交通弱者の増加等。

(2) 交通

◆ 人の移動が減少

これまで増加を続けていた、人の移動が今後減少する見込み（平成 42 年には平成 17 年比 6% の減少）である。

◆ 移動の目的が通勤・通学から私用にシフト

少子高齢化により、通勤・通学による移動が減少する一方で、高齢化による非就業者の増加により、私用での移動が増加する見込みである。

◆ 移動手段が公共手段から自動車へシフトが続く

通勤・通学による移動の減少により、公共交通の利用が減少する一方で、自動車依存率がさらに高まる見込みである。

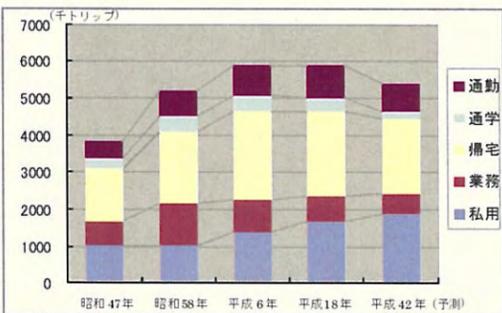


図3 目的別トリップ数の推移  
【資料】道央都市圏パーソントリップ調査

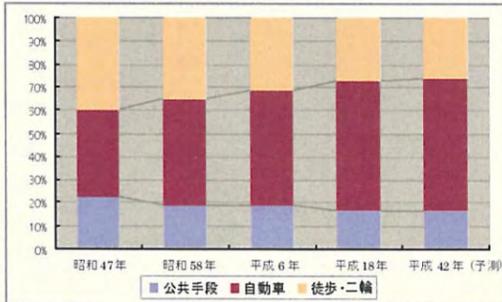


図4 交通手段別トリップ数の推移【平日】  
【資料】道央都市圏パーソントリップ調査

課題：高齢者が増加する中で、自動車の運転ができなくなったときでも、快適に暮らすための移動手段の確保。

(3) 環境

◆ CO2 排出量が増加

地球温暖化の主因である CO2 について、平成 2 年比で、一人当たり排出量、総排出量が共に、増加している。

◆ CO2 排出源は民生・運輸部門が主

札幌市の CO2 の排出源は、全国、全道と比較して「民生部門」「運輸部門」の割合が高い。

課題：市民生活起因、自動車利用による CO2 排出量の削減。

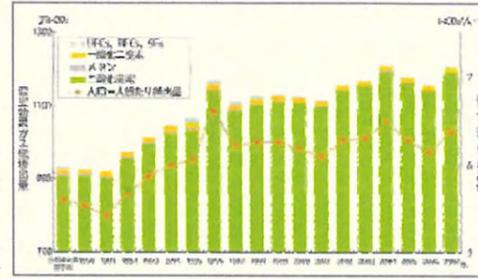


図5 札幌市の CO2 等排出量の経年変化  
【資料】札幌市温暖化対策推進ビジョン案

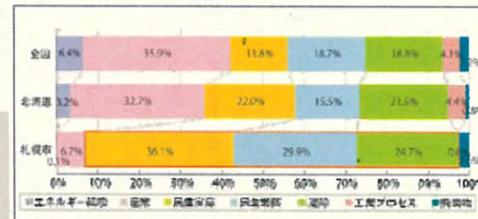


図6 札幌市、国、北海道の部門別 CO2 排出割合  
【資料】札幌市温暖化対策推進ビジョン案

(4) 財政

◆ インフラ等建設・維持予算の減少

市税などの収入が伸び悩む一方、生活保護費などの保健福祉費が増加しており、道路、下水道等のインフラ維持管理関係費は、今後も減少が見込まれる。

◆ インフラ更新費用の増大

一方、これまで整備されてきたインフラについては、更新期を迎え、補修等の費用の増大が予測される。

課題：インフラの維持・補修に利用できる予算が限られる中での、効率的な都市基盤維持のあり方。

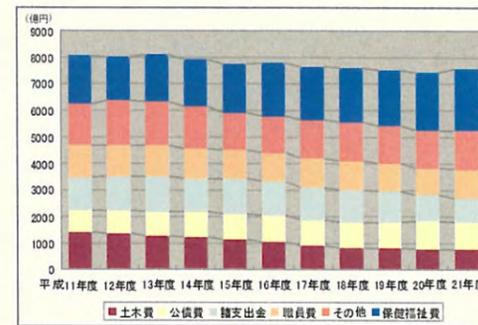


図7 予算の推移  
【資料】札幌市財政局「財政統計」

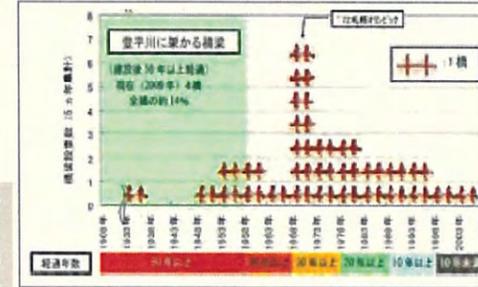


図8 豊平川に架かる橋梁の経過年数  
【資料】札幌市建設局「札幌市橋梁長寿命化修繕計画」

(5) 住宅

◆ 空き家の増加

住宅総数が世帯数を大幅に上回っており、住宅総数の約 14% が空き家となっている。今後、特に人口及び世帯数が減少する地域では、空家率の大幅な増加が予測される。

◆ まちなか共同住宅の増加

居住形態として、まちなか地下鉄沿線等の利便性の高い地区での共同住宅が増加している。

【図 10、図 11 参照】

課題：空き家、空き地の管理のあり方。まちなか共同住宅の立地と周辺との環境調和。

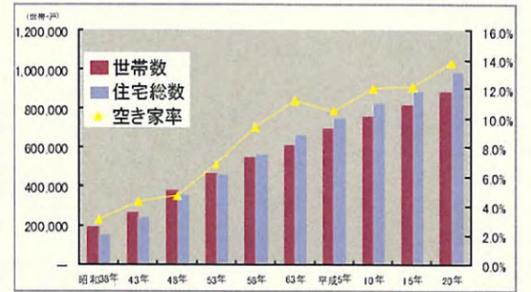


図9 空家数の推移  
【資料】総務省統計局「平成 20 年住宅・土地統計調査」

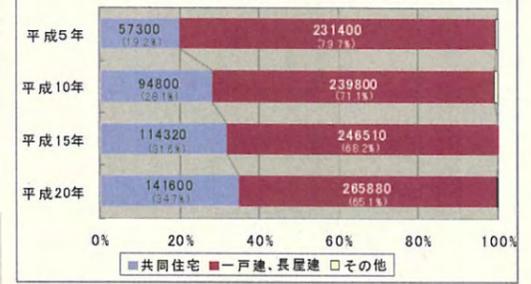


図10 住宅（持ち家）の建て方別割合  
【資料】総務省統計局「平成 20 年住宅・土地統計調査」

(6) ライフスタイル

◆ 商業施設の大規模化・郊外化の進展

居住形態は、まちなか共同住宅が定着する一方で、集客力の高い大規模商業施設の半数以上は、自動車での集客が前提の郊外部に立地している。

◆ 子育て環境の充実

年少人口が減少する一方で、保育所の在籍者数が増加。少子化対策としての子育て環境の充実が必要とされている。

課題：地域の身近な利便の確保のあり方。子育てしやすい都市環境の整備。



図11 大規模店舗と共同住宅の立地動向  
【資料】平成 20 年 札幌市都市計画基礎調査  
各年 大規模小売店舗立地法届出

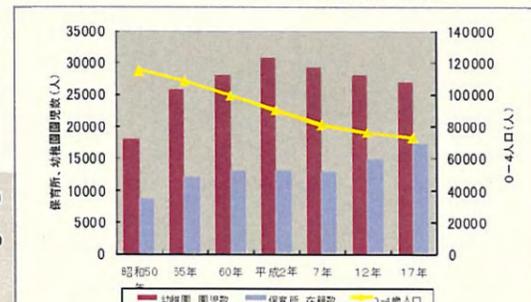


図12 保育園、幼稚園の入園者数の推移  
【資料】札幌市統計書  
【資料】総務省統計局「国勢調査」